

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社山陰合同銀行
【英訳名】	The San-in Godo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 久保田 一朗
【本店の所在の場所】	島根県松江市魚町10番地
【電話番号】	(0852)55局1000番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 青山 隆一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋兜町15番6号 株式会社山陰合同銀行東京支店
【電話番号】	(03)3669局0211番
【事務連絡者氏名】	東京支店長 清田 睦人
【縦覧に供する場所】	株式会社山陰合同銀行鳥取営業部 (鳥取市栄町402番地) 株式会社山陰合同銀行東京支店 (東京都中央区日本橋兜町15番6号) 株式会社山陰合同銀行大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番33号) 株式会社山陰合同銀行神戸支店 (神戸市中央区京町70番) 株式会社山陰合同銀行岡山支店 (岡山市北区田町1丁目3番9号) 株式会社山陰合同銀行広島支店 (広島市中区立町1番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店、大阪支店、神戸支店、岡山支店、広島支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第3四半期連結 累計期間	平成23年度 第3四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	百万円	69,154	71,054	97,120
経常利益	百万円	10,670	19,360	17,588
四半期純利益	百万円	4,671	8,248	
当期純利益	百万円			8,827
四半期包括利益	百万円	12,677	20,624	
包括利益	百万円			10,306
純資産額	百万円	286,260	301,404	283,754
総資産額	百万円	3,812,293	3,970,445	3,995,967
1株当たり四半期純利益金額	円	27.85	49.90	
1株当たり当期純利益金額	円			52.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	27.79	49.75	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			52.65
自己資本比率	%	7.1	7.2	6.7

		平成22年度 第3四半期連結 会計期間	平成23年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	1.01	16.52

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(業績)

預金は、個人預金や公金預金が増加したものの、金融機関預金の減少を主因に、前連結会計年度末に比べ932億円減少し、四半期末残高は3兆3,945億円となりました。

貸出金は、東京・大阪地区を中心に法人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ91億円増加し、四半期末残高は2兆1,836億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・効率性を重視した投資に努めた結果、前連結会計年度末に比べ1,755億円増加し、四半期末残高は1兆5,446億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.86ポイント上昇の17.99%となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、資金利益が減少したほか、債券関係損益や株式等関係損益が減少したものの、一方で与信費用が減少したことを主因に、前年同期比86億90百万円増加の193億60百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比35億77百万円増加の82億48百万円となりました。

資金運用収支は、前年同期比8億33百万円減少の407億62百万円となりました。国内・国際業務部門の内訳につきましては、国内業務部門の資金運用収支は、資金運用収益が430億15百万円、資金調達費用が35億58百万円となりました結果、394億56百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は、資金運用収益が51億26百万円、資金調達費用が38億20百万円となりました結果、13億5百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が71億81百万円、役務取引等費用が21億82百万円となりました結果、前年同期比12百万円増加の49億98百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が111億58百万円、その他業務費用が95億84百万円となりました結果、前年同期比5億73百万円減少の15億74百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で経常収益が前年同期比27億59百万円増加の606億73百万円、セグメント利益は前年同期比91億7百万円増加の177億42百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が前年同期比6億47百万円減少の105億97百万円、セグメント利益は前年同期比5億91百万円減少の13億60百万円となり、信用保証業務等を行う「その他」では、経常収益が前年同期比1億37百万円減少の34億40百万円、セグメント利益は前年同期比85百万円増加の4億88百万円となりました。

当行の営業店舗につきましては、四半期末現在で国内本支店93か店、出張所51か店の合計144か店となりました。また、国内代理店は26か所であります。

なお、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門394億56百万円、国際業務部門13億5百万円となり、合計で407億62百万円と前年同期比8億33百万円の減少となりました。役務取引等収支は、国内業務部門49億67百万円、国際業務部門30百万円となり、合計で49億98百万円と前年同期比12百万円の増加となりました。また、その他業務収支は、国内業務部門11億96百万円、国際業務部門3億78百万円となり、合計で15億74百万円と前年同期比5億73百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	40,410	1,184	41,595
	当第3四半期連結累計期間	39,456	1,305	40,762
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	44,662	4,141	70 48,733
	当第3四半期連結累計期間	43,015	5,126	89 48,052
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	4,251	2,956	70 7,137
	当第3四半期連結累計期間	3,558	3,820	89 7,289
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,955	31	4,986
	当第3四半期連結累計期間	4,967	30	4,998
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,016	57	7,074
	当第3四半期連結累計期間	7,121	59	7,181
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,061	26	2,088
	当第3四半期連結累計期間	2,153	29	2,182
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,403	255	2,147
	当第3四半期連結累計期間	1,196	378	1,574
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	12,369	333	12,703
	当第3四半期連結累計期間	10,700	458	11,158
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	9,966	589	10,556
	当第3四半期連結累計期間	9,504	79	9,584

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内に本店を有する連結子会社（以下「国内連結子会社」という。）の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間：国内業務部門6百万円、国際業務部門18百万円、当第3四半期連結累計期間：国内業務部門5百万円、国際業務部門18百万円）を控除して表示しております。
- 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門71億21百万円、国際業務部門59百万円となり、合計で71億81百万円と前年同期比1億7百万円の増加となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門21億53百万円、国際業務部門29百万円となり、合計で21億82百万円と前年同期比94百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,016	57	7,074
	当第3四半期連結累計期間	7,121	59	7,181
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,636		1,636
	当第3四半期連結累計期間	1,656		1,656
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,072	54	2,127
	当第3四半期連結累計期間	1,999	57	2,056
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	283		283
	当第3四半期連結累計期間	305		305
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,337		1,337
	当第3四半期連結累計期間	1,438		1,438
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	36		36
	当第3四半期連結累計期間	35		35
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	338	2	341
	当第3四半期連結累計期間	312	2	315
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,061	26	2,088
	当第3四半期連結累計期間	2,153	29	2,182
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	363	18	382
	当第3四半期連結累計期間	358	24	383

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,139,750	153,232	3,292,982
	当第3四半期連結会計期間	3,219,850	174,667	3,394,517
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,449,618		1,449,618
	当第3四半期連結会計期間	1,497,748		1,497,748
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,671,435		1,671,435
	当第3四半期連結会計期間	1,703,995		1,703,995
うちその他	前第3四半期連結会計期間	18,696	153,232	171,928
	当第3四半期連結会計期間	18,106	174,667	192,773
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	17,500		17,500
	当第3四半期連結会計期間	12,000		12,000
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,157,250	153,232	3,310,482
	当第3四半期連結会計期間	3,231,850	174,667	3,406,517

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。
- 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,141,158	100.00	2,183,600	100.00
製造業	323,607	15.11	329,905	15.10
農業, 林業	3,883	0.18	4,063	0.18
漁業	1,868	0.08	1,565	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,685	0.07	1,366	0.06
建設業	76,021	3.55	73,986	3.38
電気・ガス・熱供給・水道業	39,285	1.83	41,397	1.89
情報通信業	21,134	0.98	19,430	0.88
運輸業, 郵便業	63,058	2.94	66,789	3.05
卸売業, 小売業	246,873	11.52	249,413	11.42
金融業, 保険業	91,629	4.27	90,441	4.14
不動産業, 物品賃貸業	260,429	12.16	260,804	11.94
各種サービス業	234,259	10.94	235,686	10.79
地方公共団体	291,919	13.63	289,751	13.26
その他	485,499	22.67	518,997	23.76
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,141,158		2,183,600	

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、当行は前第3四半期連結会計期間末及び当第3四半期連結会計期間末現在、海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。
- 3 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

(財政状態の分析)

リスク管理債権の状況

連結ベースのリスク管理債権残高は、合計で前年同期末比78億69百万円増加の868億95百万円となり、貸出金残高に占める割合も前年同期末比0.28ポイント上昇し、3.97%となりました。

不良債権の処理につきましては、従来より重要課題として取り組んでおり、今後も償却・売却等による最終処理を進めるとともに、再建可能な取引先の正常化を図っていくことにより、不良債権の削減に努める方針であります。

〔連結ベースのリスク管理債権〕

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
リスク管理債権額	79,026	86,895	7,869
うち破綻先債権額	11,752	14,081	2,329
うち延滞債権額	57,947	60,694	2,747
うち3カ月以上延滞債権額	374	27	347
うち貸出条件緩和債権額	8,952	12,092	3,140
貸出金残高(未残)	2,141,158	2,183,600	42,442

貸出金残高比

		前第3四半期 会計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
リスク管理債権額	(%)	3.69	3.97	0.28
うち破綻先債権額	(%)	0.54	0.64	0.10
うち延滞債権額	(%)	2.70	2.77	0.07
うち3カ月以上延滞債権額	(%)	0.01	0.00	0.01
うち貸出条件緩和債権額	(%)	0.41	0.55	0.14

(参考)金融再生法開示債権〔単体〕

当行単体の金融再生法開示債権の状況は、下表のとおりであります。

	前第3四半期 会計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,586	36,070	3,516
危険債権	31,361	40,163	8,802
要管理債権	9,327	12,120	2,793
小計	80,275	88,354	8,079
正常債権	2,119,398	2,154,579	35,181
合計	2,199,673	2,242,933	43,260
に占める割合 (%)	3.64	3.93	0.29

有価証券の評価損益

連結ベースの有価証券の評価損益は、合計で前年同期末比19億67百万円増加の542億78百万円となりました。

有価証券の種類別では、株式が44億53百万円減少の 25億61百万円、債券が32億92百万円増加の528億20百万円、外国証券などその他が31億30百万円増加の40億20百万円となりました。

なお、有価証券運用につきましては、引き続き市場動向や投資環境を勘案し、安全性・効率性を重視した投資に努める方針であります。

〔連結ベースの有価証券の評価損益〕

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
満期保有目的	90	3	87
その他有価証券	52,220	54,275	2,055
うち株式	1,892	2,561	4,453
うち債券	49,438	52,817	3,379
うちその他	890	4,020	3,130
合計	52,311	54,278	1,967
うち株式	1,892	2,561	4,453
うち債券	49,528	52,820	3,292
うちその他	890	4,020	3,130

(注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、四半期連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2 「その他有価証券」にかかる評価差額は、前第3四半期連結会計期間31,196百万円、当第3四半期連結会計期間35,060百万円であります。

連結自己資本比率

連結ベースの自己資本額は、前年同期末比 8 億67百万円減少の2,613億92百万円となりました。

また、連結ベースのリスク・アセット等は、前年同期末比1,247億74百万円減少し、1兆4,525億12百万円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率（国内基準）は、前年同期末比1.37ポイント上昇の17.99%となりました。

なお、四半期連結貸借対照表上の「繰延税金資産（純額）」が基本的項目（Tier）に占める割合は、前年同期末比1.17ポイント低下の1.61%となりました。

〔連結自己資本比率（国内基準）〕

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
(1)自己資本比率(国内基準) (%)	16.62	17.99	1.37
うちTier 比率 (%)	15.96	18.02	2.06
(2)Tier	251,780	261,745	9,965
(3)Tier	12,956	3,501	9,455
うち土地再評価差額金	3,098	2,991	107
うち劣後ローン残高			
(4)控除項目	2,477	3,854	1,377
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	262,259	261,392	867
(6)リスク・アセット等	1,577,286	1,452,512	124,774
繰延税金資産(純額)がTier に占める割合 (%)	2.78	1.61	1.17

(注) 信用リスク・アセットの算出においては、前第3四半期連結会計期間は標準的手法、当第3四半期連結会計期間は基礎的内部格付手法を採用しております。

(経営成績の分析)

主な収支の状況

A 連結粗利益

当第3四半期連結累計期間の連結粗利益は、前年同期比13億93百万円減少の473億11百万円となりました。これは、クレジットカード関連の手数料収入の増加などから役務取引等利益が増加したものの、一方で市場金利が低位で推移する中、貸出金利回りの低下を主因に資金利益が減少したほか、債券関係損益の減少を主因にその他業務利益も減少したことによるものであります。

B 営業経費

当第3四半期連結累計期間の営業経費は、引き続き経費削減に努めた結果、前年同期比68百万円減少の306億71百万円となりました。

C 経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期比86億90百万円増加の193億60百万円となりました。これは、連結粗利益が減少したことに加え、株式等関係損益が減少しましたが、一方で営業経費が減少したほか、与信費用が減少したことなどによるものであります。

D 四半期純利益

以上の要因に加え、負ののれん発生益や固定資産の減損損失などを特別損益として計上したほか、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の一部取り崩しが発生したことなどから、法人税等調整額が増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期比35億77百万円増加の82億48百万円となりました。

与信費用

当第3四半期連結累計期間の与信費用総額は33億87百万円の戻入となり、前年同期との比較では99億82百万円の減少となりました。これは、貸出金償却や債権売却損が減少したほか、取引先の倒産等の発生が減少したことなどから、貸倒引当金戻入益を計上したことなどによるものであります。

〔連結損益状況：第3四半期連結累計期間に係る損益計算書ベース〕

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
連結粗利益	48,704	47,311	1,393
うち資金利益	41,570	40,738	832
うち役務取引等利益	4,986	4,998	12
うちその他業務利益	2,147	1,574	573
営業経費	30,739	30,671	68
一般貸倒引当金繰入額	1,004		1,004
不良債権処理額	7,600	147	7,453
うち貸出金償却	161	38	123
うち個別貸倒引当金繰入額	7,359		7,359
うち特定海外債権引当勘定繰入額			
うち債権売却損	75	0	75
うちその他	4	109	105
貸倒引当金戻入益		3,535	3,535
株式等関係損益	990	1,290	300
その他	292	624	332
経常利益	10,670	19,360	8,690
特別損益	1,100	910	190
税金等調整前四半期純利益	9,570	18,450	8,880
法人税、住民税及び事業税	5,082	6,702	1,620
法人税等調整額	1,159	2,665	3,824
少数株主利益	977	832	145
四半期純利益	4,671	8,248	3,577
与信費用 + -	6,595	3,387	9,982

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,021,000
計	495,021,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,927,472	167,927,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	167,927,472	167,927,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		167,927		20,705,307		15,516,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,445,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,369,000	161,369	
単元未満株式	普通株式 3,113,472		
発行済株式総数	167,927,472		
総株主の議決権		161,369	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が966株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	3,445,000		3,445,000	2.05
計		3,445,000		3,445,000	2.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	269,138	123,649
コールローン及び買入手形	71,195	24,146
買入金銭債権	5,633	6,744
商品有価証券	522	373
金銭の信託	6,434	6,383
有価証券	² 1,369,154	² 1,544,666
貸出金	¹ 2,174,443	¹ 2,183,600
外国為替	7,774	2,878
リース債権及びリース投資資産	24,910	25,885
その他資産	38,278	28,099
有形固定資産	44,998	42,743
無形固定資産	2,353	2,752
繰延税金資産	10,154	4,235
支払承諾見返	21,363	20,013
貸倒引当金	49,319	44,672
投資損失引当金	1,069	1,057
資産の部合計	3,995,967	3,970,445
負債の部		
預金	3,487,814	3,394,517
譲渡性預金	-	12,000
コールマネー及び売渡手形	16,140	52,056
債券貸借取引受入担保金	19,431	37,049
借入金	108,845	110,175
外国為替	13	18
その他負債	41,580	27,458
賞与引当金	1,102	-
退職給付引当金	11,017	11,536
役員退職慰労引当金	118	123
睡眠預金払戻損失引当金	282	229
その他の偶発損失引当金	515	552
繰延税金負債	3	-
再評価に係る繰延税金負債	3,985	3,309
支払承諾	21,363	20,013
負債の部合計	3,712,213	3,669,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,519
利益剰余金	207,163	213,955
自己株式	1,396	2,241
株主資本合計	241,988	247,939
その他有価証券評価差額金	24,018	35,060
繰延ヘッジ損益	4	26
土地再評価差額金	2,900	3,339
その他の包括利益累計額合計	26,914	38,426
新株予約権	329	385
少数株主持分	14,521	14,653
純資産の部合計	283,754	301,404
負債及び純資産の部合計	3,995,967	3,970,445

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	69,154	71,054
資金運用収益	48,733	48,052
(うち貸出金利息)	29,734	28,145
(うち有価証券利息配当金)	15,794	15,852
役務取引等収益	7,074	7,181
その他業務収益	12,703	11,158
その他経常収益	642	¹ 4,662
経常費用	58,483	51,693
資金調達費用	7,163	7,313
(うち預金利息)	5,668	5,374
役務取引等費用	2,088	2,182
その他業務費用	10,556	9,584
営業経費	30,739	30,671
その他経常費用	² 7,935	² 1,941
経常利益	10,670	19,360
特別利益	3	699
固定資産処分益	0	9
償却債権取立益	2	-
負ののれん発生益	-	689
特別損失	1,103	1,609
固定資産処分損	39	5
減損損失	914	1,604
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	149	-
税金等調整前四半期純利益	9,570	18,450
法人税、住民税及び事業税	5,082	6,702
法人税等調整額	1,159	2,665
法人税等合計	3,922	9,368
少数株主損益調整前四半期純利益	5,648	9,081
少数株主利益	977	832
四半期純利益	4,671	8,248

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,648	9,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,279	11,043
繰延ヘッジ損益	251	30
土地再評価差額金	-	468
その他の包括利益合計	7,028	11,542
四半期包括利益	12,677	20,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,722	19,791
少数株主に係る四半期包括利益	954	833

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 税金費用の処理	一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.38%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,034百万円、繰延税金負債は21百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は2,013百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 14,724百万円 延滞債権額 53,730百万円 3カ月以上延滞債権額 870百万円 貸出条件緩和債権額 7,664百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 14,081百万円 延滞債権額 60,694百万円 3カ月以上延滞債権額 27百万円 貸出条件緩和債権額 12,092百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,646百万円であります。	2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は23,888百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
2 その他経常費用には、貸出金償却161百万円、貸倒引当金繰入額6,354百万円、株式等償却962百万円及び貸出債権等の売却に伴う損失75百万円を含んでおります。	1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益3,535百万円及び償却債権取立益28百万円を含んでおります。 2 その他経常費用には、貸出金償却38百万円、株式等償却1,116百万円及び貸出債権等の売却に伴う損失0百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 2,018百万円	減価償却費 2,037百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	845	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	669	4.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	829	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	657	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	57,596	10,572	68,168	985	69,154		69,154
セグメント間の内部 経常収益	318	672	990	2,592	3,582	3,582	
計	57,914	11,244	69,159	3,577	72,736	3,582	69,154
セグメント利益	8,635	1,951	10,587	403	10,990	319	10,670

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおりま
 す。
 3 セグメント利益の調整額 319百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、事業用の土地・建物及び遊休資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。このほか、「その他」の区分においては、不動産賃貸管理業で賃貸用土地の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、914百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3, 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 5
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	60,268	10,101	70,370	916	71,286	232	71,054
セグメント間の内部 経常収益	405	495	900	2,523	3,424	3,424	
計	60,673	10,597	71,271	3,440	74,711	3,657	71,054
セグメント利益	17,742	1,360	19,102	488	19,591	230	19,360

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおりま
 す。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 232百万円は、「リース業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額であり
 ます。
 4 セグメント利益の調整額 230百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、事業用の土地・建物及び遊休資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。このほか、「その他」の区分においては、不動産賃貸管理業で賃貸用土地の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,604百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

連結子会社の株式追加取得に伴うものであります。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、689百万円
 であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)

科目	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	269,138	269,138	
(2) コールローン及び買入手形	71,195	71,195	
(3) 有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	26,147	26,151	3
その他有価証券	1,334,222	1,334,222	
(4) 貸出金	2,174,443		
貸倒引当金(*1)	46,240		
	2,128,203	2,163,422	35,219
資産計	3,828,908	3,864,131	35,222
(1) 預金	3,487,814	3,492,475	4,661
(2) 借入金	108,845	108,892	47
負債計	3,596,659	3,601,367	4,708
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	314	314	
ヘッジ会計が適用されているもの	6,468	6,468	
デリバティブ取引計	6,783	6,783	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目はありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象として貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価は、当該貸出金の時価に含めて記載しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象として預金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

(2) 借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式（*1）（*2）	4,781
組合出資金（*3）	3,984
その他	18
合計	8,784

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について175百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

当第3四半期連結会計期間（平成23年12月31日現在）

平成23年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、四半期連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（（注2）参照）

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	123,649	123,649	
(2) 有価証券（*1）			
満期保有目的の債券	27,389	27,392	3
その他有価証券	1,509,036	1,509,036	
(3) 貸出金	2,183,600		
貸倒引当金（*1）	41,315		
	2,142,285	2,183,529	41,244
資産計	3,802,360	3,843,607	41,247
(1) 預金	3,394,517	3,398,570	4,052
(2) コールマネー及び売渡手形	52,056	52,056	
(3) 借入金	110,175	110,212	37
負債計	3,556,749	3,560,839	4,089
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	289	289	
ヘッジ会計が適用されているもの	985	985	
デリバティブ取引計	1,274	1,274	

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目はありません。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象として貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価は、当該貸出金の時価に含めて記載しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象として預金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価は、当該預金の時価に含めて記載しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)(*2)	3,838
組合出資金(*3)	4,382
その他	20
合計	8,241

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当四半期連結累計期間において、非上場株式について1,025百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,501	3,529	27
地方債			
短期社債			
社債	22,646	22,621	24
その他			
合計	26,147	26,151	3

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	37,264	38,666	1,401
債券	1,199,656	1,238,076	38,419
国債	933,502	965,142	31,640
地方債	155,289	160,359	5,069
短期社債			
社債	110,864	112,573	1,709
その他	57,094	57,480	386
合計	1,294,015	1,334,222	40,207

当第3四半期連結会計期間

1 満期保有目的の債券(平成23年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,501	3,519	18
地方債			
短期社債			
社債	23,888	23,872	15
その他			
合計	27,389	27,392	3

2 その他有価証券(平成23年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	36,058	33,496	2,561
債券	1,350,732	1,403,549	52,817
国債	1,032,218	1,075,919	43,700
地方債	161,758	168,217	6,459
短期社債			
社債	156,755	159,412	2,656
その他	67,969	71,989	4,020
合計	1,454,760	1,509,036	54,275

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は897百万円（うち株式90百万円、債券807百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)または(2)の から のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合、

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合、

株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合、債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	187	187	

当第3四半期連結会計期間

1 満期保有目的の金銭の信託(平成23年12月31日現在)

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	87	87	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	1,100	12	12
	合計		12	12

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	38,570 799 17,227	310 2 0	310 2 20
	合計		308	329

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物 債券先物オプション	277	279	1
店頭	債券店頭オプション その他			
	合計		279	1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金・預金	74,699	(注) 3
	合計			

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約	預金・コールローン	401,080	6,468
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約			
	合計			6,468

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	950	10	10
	合計		10	10

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	33,770 374 26,093	241 3 0	241 3 55
	合計		243	300

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年12月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物 債券先物オプション	100	0	0
店頭	債券店頭オプション その他			
	合計		0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引(平成23年12月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年12月31日現在)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成23年12月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金・預金	75,399	(注) 3
	合計			

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年12月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約	預金・コールローン	220,566	985
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約			
	合計			985

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年12月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成23年12月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	27.85	49.90
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,671	8,248
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,671	8,248
普通株式の期中平均株式数	千株	167,725	165,301
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
	円	27.79	49.75
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	324	490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成23年11月14日開催の取締役会において、第109期の中間配当につき次のとおり決議し、配当を行っております。

中間配当金額 657百万円

1株当たりの中間配当金 4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 昌史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。